

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	職場における化学物質管理に関する総合対策			<b>担当部局庁</b>	労働基準局安全衛生部			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	化学物質対策課			奥村 伸人	
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計労災勘定								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生規則第95条の6			<b>関係する計画、通知等</b>	第12次労働災害防止計画				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	社会保障				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学物質の種類・使用実態の多様化に対応した適切な化学物質管理のための体制構築の支援、未規制又は特定化学物質障害予防規則等の特別則の対象となっていない有害化学物質による労働者の健康障害に係るリスクの評価に資するためのばく露実態調査の実施、有害性評価書の作成を行うこと等により、規制の強化等の有害化学物質管理対策の一層の推進を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①未規制又は特定化学物質障害予防規則等の特別則の対象となっていない化学物質について労働者の健康障害に係るリスク評価を行う。 ②事業者が自主的にリスクアセスメントに取り組むよう、簡易に労働者のばく露を推定する「ばく露推定モデル」の適用について、実証検証を行う。 ③発がん性に着目した効果的なリスク評価に活用できるよう、化学物質の情報のデータベース化を行う。(平成25年度のみ) ④発がん性に着目した化学物質のスクリーニングのため、変異原性試験等を実施する。(平成26年度から形質転換試験及び中期発がん性試験を新規に導入)								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	173	414	406	276	0		
	執行額	160	391	精査中					
執行率(%)	92%	94%	0%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	リスク評価を行った化学物質のうち、専門家による検討や有識者による審議等を通じて新たに規制が必要とされたものについて100%政省令の改正等を行う。	新たに規制が必要とされたものについて100%政省令の改正等を行う。	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	約25物質について化学物質の有害性を評価した有害性評価書を作成する。	活動実績	物質	28	26	25	-		
		当初見込み	物質	25	25	25	25		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	約400物質について発がん性・変異原性に関する詳細情報を収集し、内容をとりまとめる。	活動実績	物質	470	-	-	-		
		当初見込み	物質	400	-	-	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	リスク評価のうち委託事業の中で実施している初期リスク評価と詳細リスク評価では、それぞれ評価の手法が異なり、必要なコストも異なるところ、委託事業としてはこれらを一括の契約で実施しており各評価ごとにかかる経費を切り分けることができないため、物質当たりコストは算出できない。また、行政経費部分については、単位当たりのコストを算出するためには、本事業の経費のほか、職員の人件費や間接経費も含めて計算をする必要があるが、この人件費や間接経費と本事業に要する額を切り分けることが出来ないため算出は困難。		単位当たりコスト	-	-	-	-		
			計算式	-	-	-	-		

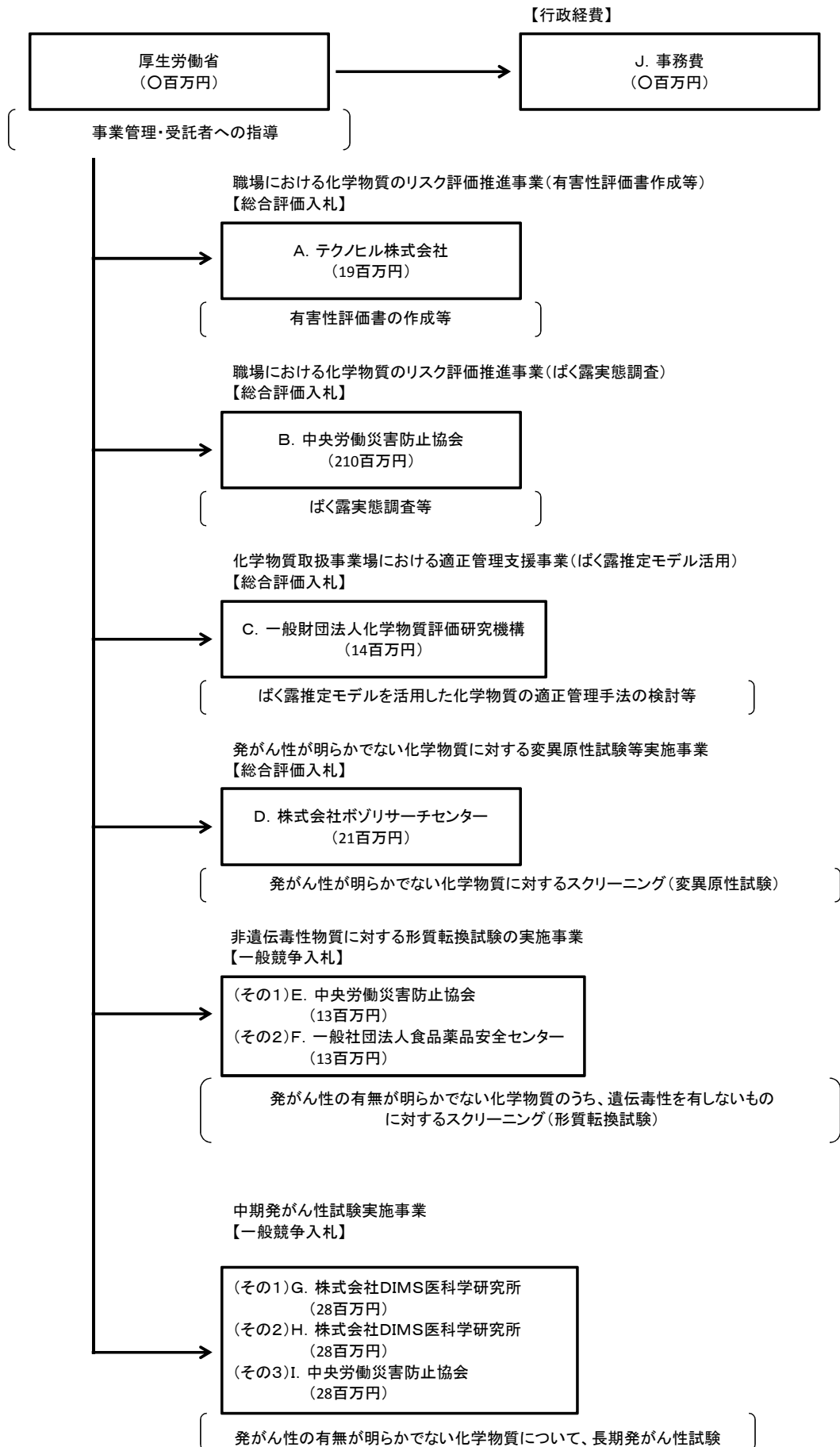
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	3		
	委員等旅費	1		
	庁費	1		
	労働災害防止対策事業委託費	271		
	計	276	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 安全・安心な職場づくりを推進すること											
	施策	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)											
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度			
			1. 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,030	1,057	972	-	-			
				目標値	人	-	-	-	-	929			
			定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度			
			2. 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	118,157	119,535	116,311	-	-			
				目標値	人	-	-	-	-	101,639			
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)								
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		化学物質の種類・使用実態の多様化に対応した適切な化学物質管理のための体制構築の支援、未規制又は特定化学物質障害予防規則等の特別則の対象となっていない有害化学物質による労働者の健康障害に係るリスクの評価に資するためのばく露実態調査の実施、有害性評価書の作成を行うこと等により、規制の強化等の有害化学物質管理対策の一層の推進を図ることから、測定指標1, 2に寄与するものである。											
		改革項目	分野:	-									
		アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値	-			-	-	-	-	-					
達成度	%		-	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	成果実績		-	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	職場において使用されている化学物質は約60,000物質存在しており、このようなリスク評価を個々の事業者が行うのは困難である。職場において化学物質を取り扱う労働者の保護のためには、化学物質の有害性等に係るリスク評価を行い、当該評価結果を踏まえた必要な保護措置を講じていく必要があり、広く社会のニーズを捉えたものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	職場における化学物質管理の規制強化のための政省令等の改正につながるリスク評価を実施するものである本事業は、国が実施すべきものである。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	職場における化学物質管理の強化は、厚生労働省が重点施策として掲げる課題の一つであり、本事業はその具体的な取組の一つとして優先度の高い事業に位置づけられている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業のうち委託部分は、一般競争入札(総合評価落札方式又は最低価格落札方式又は最低価格落札方式)により委託先を決定している。また、一者応札については、より広く応札者を募るため平成28年度は公告期間の延長を講じている。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	職場における化学物質のリスク評価を行う本事業は、適正な化学物質管理の実施に資するものであり、事業者及び労働者双方に有益なものであるところ、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途は、専門家の謝金・旅費、調査分析にかかる労務費・資機材費、委託業務従事者経費等、事業の運営に必要なものに限定している。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	集計中					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により実施したリスク評価の結果に基づき、政省令の改正等を実施することとしており、本事業の成果は当該制度改正のプロセスで活用される。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		左記の事業は、化学物質による健康障害を防止のための事業である点では本事業と同じであるが、左記の事業が、ラベル・SDSの作成や具体的なリスクアセスメント手法の開発・普及等を行うことにより、事業者の支援を行うものであるのに対し、本事業は、職場における化学物質規制の見直し・検討を行うものであり、事業内容に重複はない。			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名		
	厚生労働省労働基準局安全衛生部	371		化学物質管理の支援体制の整備		
	-	-		-		
	-	-		-		
点検・改善結果	点検結果	成果目標は毎年度達成しており、活動指標も平成27年度は当初見込みどおり化学物質の有害性の評価書を作成し、新たに規制が必要とされたものについては、確実に政省令の改正等を行っていることから、事業は有効に運営できているものと評価できる。				
	改善の方向性	引き続き化学物質の適正な管理と労働者の健康障害の防止を図るため、効果的な事業の実施に努めたい。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-036	
平成25年度	新25-022	平成26年度	414	平成27年度	419	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.テクノヒル株式会社			B.中央労働災害防止協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	人件費、委員会経費等	16.9	事業費	委員会経費、旅費等	184.4
管理諸経費	印刷費等	0.7	管理諸経費	人件費等	9.6
消費税	消費税	1.4	消費税	消費税	15.5
計		19	計		209.5
C.一般財団法人化学物質評価研究機構			D.株式会社ポゾリサーチセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	人件費、旅費等	11.5	事業費	人件費、試験費用等	17.8
管理諸経費	光熱費等	1.1	管理費	光熱費等	2
消費税	消費税	1	消費税	消費税	1.6
計		13.6	計		21.3
E.中央労働災害防止協会			F.一般社団法人食品薬品安全センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	人件費、試験用消耗品費等	10.1	事業費	人件費、薬品・消耗品費等	10.6
管理費	借料、光熱水費等	1.5	管理費	水道光熱費等	1
消費税	消費税	0.9	消費税	消費税	0.9
計		12.5	計		12.5
G.株式会社DIMS医科学研究所			H.株式会社DIMS医科学研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	労務費等	23.7	事業費	労務費等	23.7
管理費	光熱費等	2.3	管理費	光熱費等	2.3
消費税	消費税	2.1	消費税	消費税	2.1
計		28.1	計		28.1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テクノヒル株式会社	9010001120746	有害性評価書の作成等	19	総合評価入札	1	85.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央労働災害防止協会	8010405001849	ばく露実態調査等	209.5	総合評価入札	1	70.3%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人化学物質評価研究機構	4010005015204	ばく露推定モデルを活用した化学物質の適正管理手法の検討等	13.6	総合評価入札	1	84.5%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ボゾリサーチセンター	7011001043906	発がん性が明らかでない化学物質に対するスクリーニング(変異原性試験)	21.3	総合評価入札	2	56.1%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央労働災害防止協会	8010405001849	発がん性の有無が明らかでない化学物質のうち、遺伝毒性を有しないものに対するスクリーニング(形質転換試験)	12.5	一般競争入札	1	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人食品薬品安全センター	9021005004496	発がん性の有無が明らかでない化学物質のうち、遺伝毒性を有しないものに対するスクリーニング(形質転換試験)	12.5	一般競争入札	1	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社DIMS医科学研究所	8180001082987	発がん性の有無が明らかでない化学物質について、長期発がん性試験が必要なものをスクリーニング(中期発がん性試験)	28.1	一般競争入札	1	96.3%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社DIMS医科学研究所	8180001082987	発がん性の有無が明らかでない化学物質について、長期発がん性試験が必要なものをスクリーニング(中期発がん性試験)	28.1	一般競争入札	1	96.3%	
							<input checked="" type="checkbox"/>	チェック
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								



I.中央労働災害防止協会			J.事務費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	人件費、消耗品費等	22		集計中	
管理費	借料、光熱水費等	4			
消費税	消費税	2.1			
計		28.1	計		0



I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央労働災害防止協会	8010405001849	発がん性の有無が明らかでない化学物質について、長期発がん性試験が必要なものをスクリーニング(中期発がん性試験)	28.1	一般競争入札	1	96.3%	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	集計中							